

中山間地域を支えるための支援

◆生産基盤整備への支援

- ・こうち農業確立総合支援事業 71,698千円
- ・農地活用推進事業 3,566千円

農業者や農業者組織等が行う荒廃農地等を再生する取組を支援

- ・農地中間管理事業 138,043千円

農地中間管理機構が行う担い手への農地集積を推進するための支援

◆中山間地域での様々な活動への支援

- ・中山間地域等直接支払事業 820,216千円
- ・多面的機能支払交付金事業 583,449千円

交付面積
6,640ha(H29) → 6,830ha(H30)

交付面積
9,780ha(H29) → 10,180ha(H30)

中山間地域の未来を担う人材の確保・育成に向けた支援

◆担い手の確保支援

- ・農業次世代人材投資事業 (国)495,193千円

45歳未満の新規就農者に対する支援

(準備型: 150万円/年、開始型: 最大150万円/年の給付)

- 拡**新規就農推進事業 71,391千円

産地提案書等により実践研修を行う新規就農希望者や研修受入機関等を支援

- 拡**土佐和牛担い手確保対策事業 1,943千円

土佐和牛の担い手を確保するため、生産地での研修実施支援や就農に向けた仕組みづくり

- 拡**畜産試験場施設整備事業 8,173千円

(うち畜産担い手育成牛舎建設設計及び地質調査委託料)

畜産試験場での担い手研修施設として、担い手育成牛舎を整備

- 拡**畜産経営技術指導事業 1,738千円 (うち、畜産新規就農者確保と支援指導の実施)

新規就農者の確保、個別就農研修等による担い手育成を支援

相談会への参加や
実習用雌牛の購入

◆担い手の育成支援

- ・農林水産物直販所支援事業 6,349千円

直販所の更なる発展に向けた直販所セミナー等の開催

- ・6次産業化人材育成事業 5,992千円

6次産業化セミナーを開催し、地域のリーダーとなる人材の育成

- 拡**女性農力向上支援事業 2,350千円

はちきん農業大学等による経営感覚に優れた農業経営者の育成

- 拡**農業担い手育成センター研修推進事業 105,508千円

新規就農者等の確保育成や農家への先進技術の普及を目的
とした研修や先進技術の実証

- ・担い手経営発展支援事業 24,145千円

農業経営の法人化等を支援

講座内容の一層
の充実

中山間地域の産業づくりへの支援

◆生産力強化への支援

- ・園芸用ハウス整備事業 613,228千円
- ・環境制御技術普及促進事業 120,405千円

増収効果をもたらす環境制御設備のリース導入経費を支援

- ・レンタル畜舎施設等整備事業 45,255千円

「土佐和牛」や「土佐シロ」などの新規就農者の初期投資軽減の
ため、地町村やJAが事業主体となるレンタル畜舎等の整備を支援

- ・畜産競争力強化整備事業 179千円

- ・こうちの地鶏生産基盤拡大事業 10,063千円

「土佐シロ」「土佐はちきん地鶏」の飼育農家の販路開拓支援と生産
拡大に向けた施設整備への支援

- 拡**県産米需要拡大推進事業 15,104千円

主食用米のブランド化の取り組みや非食用米等による水田の有効活用を支援

- 拡**土佐茶産地再生加速化事業 6,474千円

土佐茶の販売戦略の確立と消費拡大や産地の再編支援

- ・薬用作物指導力強化促進事業 3,213千円

自走式茶園管理機
の導入支援

◆販路開拓への支援

- ・6次産業化推進事業 18,770千円

6次産業化の総合窓口の設置や地域の農産物と加工業者等とのマッチング支援

- ・販路開拓ステップアップ事業 1,997千円

県内での商談会等によるこだわり青果物の販路開拓支援

- ・土佐茶プロモーション推進事業 6,273千円

土佐茶の消費拡大や新商品の開発や情報発信を支援

- ・園芸品集出荷支援事業 4,305千円

集出荷体制の新たな整備や強化、再構築に係る経費を支援

中山間地域の発展に向けた支援

- ・普及指導活動推進事業 18,345千円

- 拡**集落営農支援事業 96,339千円

- 拡**複合経営拠点支援事業 79,737千円

- 拡**中山間地農業ルネッサンス事業 17,086千円

中山間農業複合経営拠点の拡大と事業戦略の策定・実行を支援

アグリ事業戦略サポート
センターの創設による支
援体制の強化

- ・東京農業大学連携推進事業 1,672千円

東京農業大学との連携協定に基づき、学生の実習やインターンの受け入れ支援

農業ロールモデル(中山間農業複合経営拠点・集落営農)の取組状況

平成29年度複合経営拠点の取組実績

(1) 複合経営拠点→16地区に拡大

H27 実施地区	H28 実施地区	H29 実施地区
大豊町 (株)大豊ゆりかめ	奈半利町 (一社)なはりの郷	富子市 協同キラッセ空戸(有)
本山町 (一財)本山町農業公社	白高村 (株)いびつが"卵"ト	四方十町 (富山) 宮農支援センター 四方十(株)
土佐町 (株)れいほく未来	四方十町 (七井田) (一社)四方十農産	四方十町 (七井田) (一社)しんまんと農業連
三原村 (公財)三原村農業公社	四方十町 (西土佐) (公財)西土佐農業公社	黒潮町 (一社)黒潮町農業公社
	高崎市 (公財)高崎市農業公社	四方十町 (公財)四方十町中村 野定価格安定基金協会
	南国市 (株)南国スタイル	
	高知市 (一財)産地地とさやま 開発公社	
4	7	5

(2) 次年度取組検討地区

・安芸市、いの町、須崎市、宿毛市

(3) 事業戦略づくりへの支援

- ★1回目: 10/6~11/28 ヒアリング・現地確認
 - ・決算書分析、担当者のヒアリングによる現状確認と課題の掘り起こし
 - ・事業戦略策定に向けた方向性の説明←経営コンサルタント
- ★2回目: 12/19~21 課題解決ワークショップ
 - ・課題整理と解決策の検討
- ★3回目: 1/23~2/7予定 事業戦略ワークショップ
 - ・戦略マップの作成と行動計画の検討
 - ・収支計画の検討
- ★4回目: 2~3月事業戦略検討

16拠点で事業戦略着手→10拠点で策定見込み

ロールモデルの取組

(1) ロールモデルの取組地域

- (一社)なはりの郷
 - ・ナス20a、ジャガイモ60aの栽培指導、サツマイモ74aの貯蔵方法の情報提供
 - ・水稲用作業機械トラクター、畦塗機、田植機、コンバイン、0-1-導入支援
 - ・事業戦略づくりに向けた個別面談を実施(11/15)
- (一社)四方十農産
 - ・ジャガイモ10a、キャベツの栽培指導
 - ・水稲乾燥調整施設・機械一式導入支援
 - ・地域営農システム、農家住宅先進地調査を実施(長野県・島根県)
 - ・農地管理のIoT活用に向けた協議を実施(3回)
 - ・事業戦略づくりに向けた個別面談を実施(11/7、12/21、1/23)
- (公財)三原村農業公社
 - ・「(農)みはらやまびこ」シソ19aの栽培指導(収量8.7t、目標の87%)
 - ・中山間直接支払制度の協定が拡大され、協定の事務局を集活センターが担当
 - ・ユズ保管用ラック、青玉皮はぎ機導入支援
 - ・事業戦略づくりに向けた個別面談を実施(10/6、12/21、2/1)



(一社)なはりの郷 ナスの栽培



(一社)四方十農産 キャベツの機械定植

(2) 集落活動センターと複合経営拠点の協力・連携

- ・事業戦略づくりの中で、複合経営拠点と集落活動センターの連携を検討

ロールモデルの取組

(1) 農作物栽培、法人化、組織間連携に向けた取組

- ・安田町中山: 集落活動センターで自然薯栽培(13a)と交流イベントを実施
- ・いの町上東: 「上東営農組合」で平成30年度の法人化に向けた検討会を実施
- ・佐川町斗賀野: 地区の農地管理などの協議を続け、多面的機能支払制度の導入と、集活センターが事務を受けけることを決定(12月)
- ・仁淀川町長者: 集活センターの石垣棚田の景観保全としての植栽活動(ソバなど)を検討(8月~)

(2) 集落活動センターの加工関連部門での取組

- ・香美市美良布: 6次産業化セミナー交流会に参加し、「甕生の里」で販売中の「玄米かるかん」のフラッシュアップを実施(11回)。集活センター内に交流スペース設置に向けたワークショップを開催(12月~)
- ・高知市七ツ淵: 四方竹の2次加工に向けて試作を実施(11~12月)。交流活動などを検討中。
- ・いの町柳野: ソバ加工品の原価計算や直販等での販売強化を検討。イタドリ栽培を検討。
- ・中土佐町大野見南: 七面島生産組合が6次産業化セミナーで販路開拓を検討(城西館で感謝祭イベント実施11/23)
- ・黒潮町佐賀北部: 地元食材を活用した「鯛なえ」、「さか合味噌」の販路開拓(ふるさと納税返礼品)の検討。6次産業化チーム会に参加し「どら焼き」づくりを支援



七面島の料理

(3) 集落活動センターの農業関連部門での取組

- ・高知市鏡: イタドリの産地化に向けた取組を検討中
「梅ノ木ファーム」では、4月の法人化に向けた検討会を実施(9回)
- ・津野町白石: 集活センター設立に向けて、農業部門(受託、梅栽培)設置について視察研修や検討実施
- ・梶原町越知南: 千年杉営農組合を集活センターとの連携で広域組織にする方向で検討(11月~)
- ・四方十町東富山: 集落営農組織「東富山を守る会」の役員会で、集活センターの取組や法人化について情報提供(~1月)農地集積・施設整備に向けたアンケートを実施(年度内に集計)
- ・大月町姫ノ井: 農林水産部会の野菜(トウモロコシ、大豆)の栽培指導(5月~)、農作業受託料金について検討(10/16)、農家レストランの開設に向けた勉強会を開始(1月~)

(4) 基盤整備や農家住宅事業と関連した取組

- ・四方十町家地川: 大分県日田市に先進地調査(7/30、31)。野地・家地川地区就農・定住ワークショップを開催(9/6、10/17)。学校の活用方法についての検討(1/16)
- ・四方十町松葉川: 基盤整備に向けて改良区の設立準備中(H30年度設立予定)米奥地区就農・定住ワークショップを開催(9/7)

複合経営拠点の平成30年度の活動

- (1) 複合経営拠点での事業戦略の策定
 - ・事業戦略の策定と事業実施支援
 - ★アグリ事業戦略サポートセンターの設置(5月予定)
- (2) 拠点の経営強化
 - ・先進技術、園芸品目等の導入
 - ★園芸品目転換へのリト支援
 - ・ネットワークによる好循環づくり
- (3) 新規掘り起こし
 - ・個別訪問による取り組み意欲の醸成
 - ・拠点構想の策定及び組織内の合意形成及び法人設立支援

- (1) 集落活動センターと複合経営拠点の協力・連携
 - ・複合経営拠点(農業公社等)と集落活動センターとの協力、連携の誘導、情報提供
- (2) 集落活動センター設置地区
 - ・集落リーダー、組織代表者との話し合いの場づくり
 - ・農業部門の設置、組織間連携等に向けた情報提供
 - ・作物栽培の取組や計画がある集活センターへ、栽培技術や農業部門設置などの情報提供
 - ・6次産業化に向けて、セミナー等への参加、加工品試作、アドバイザー派遣支援
- (3) 集落活動センター未設置地区
 - ・住民説明会での「農業部門」の説明・提案
 - ・市町村「農業部署」への協議、調整と取り組み支援
 - ・候補地区(リーダー)に対して、集落営農塾への参加呼びかけ
 - ・候補地区代表者等への個別訪問と「農業部門」の情報提供
 - ・集落営農組織との連携に向けた意識啓発、取組事例紹介

農業ロールモデルの活動

集落営農の平成30年度の活動

- (1) 集落営農の裾野の拡大
 - ・集落営農塾(組織化コース)の計画的な開催
 - ・組織化に向けた集落座談会等の実施
- (2) こうち型集落営農と法人化へのステップアップ
 - ・集落営農塾(ステップアップ・法人化コース)の計画的な開催
 - ・園芸品目等の導入・拡大に向けた実証ほの拡大
- (3) 法人経営の強化
 - ・集落営農塾(法人経営コース)の計画的な開催
 - ・事業戦略の策定及び実行支援
 - ★アグリ事業戦略サポートセンターの設置(5月予定)
 - ★園芸品目転換、人材確保へのリト支援

平成29年度集落営農の取組実績

(1) 集落営農法人ネットワーク高知の設立

- ・集落営農法人ネットワーク高知設立(22組織: 7/10)

(2) 集落営農塾の開催実績(3月まで)

- ・組織化コース 18カ所 34回
- ・ステップアップコース 13カ所 29回
- ・法人化コース 9カ所 22回
- ・法人経営コース 9カ所 25回 合計49カ所 110回

(3) 集落営農組織の設立(10組織設立見込み)

- ・(農)ファーム西永野(香美市): H29.4.5
- ・(一社)四方十農産(四方十町): H29.4.27
- ・(株)大和アグリ(四方十町): H29.5.15
- ・逆川広域集落営農組合(香美市): H29.5.24
- ・土佐船入ファーム(高知市): H29.7.2
- ・出口営農組合(黒潮町): H29.7.29
- ・南国市長岡、四方十町神ノ川で法人設立見込み
- ・四方十町富山中央、四方十町利岡で組織設立見込み

- ★集落営農法人 19法人→24法人見込み
- ★こうち型集落営農組織 47組織→57組織見込み

(4) 事業戦略づくりへの支援

- ★研修会
 - ・事業戦略の必要性と取組の考え方について
 - 8/29(6法人)、11/8(9法人)
- ★個別面談(~3月)
 - ・事業戦略策定に向けた課題整理、取り組み方向
 - ・集落ビジョン、事業戦略策定のスキームについて
 - 8/1(2法人)、8/30(4法人)、11/9(2法人)、11/21(1法人)、12/22(1法人)

22法人で事業戦略着手→18法人で策定見込み

中山間農業複合経営拠点

集落営農

1. 集落活動センターの推進

◆生産活動への支援

緊急間伐総合支援事業費補助金 80,000千円

森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実を計画的に推進するため、未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐を緊急に行う。

原木増産推進事業費補助金(自伐林家等林業機械レンタル) 4,700千円

自伐林家等の小規模林業の実践者が行う林業機械のレンタル等に対する支援を行う。

地域林業総合支援事業費補助金 12,500千円

地域林業の活性化を目的として、事業主体が自らの発想で提案する事業等に対する支援を行う。



林業試験研究費 2,308千円

拡充

食用きのこ栽培技術確立に関する研究、シキミ・サカキの栽培技術向上に関する研究等を行う。
※シキミ病害の原因究明に関する研究を追加。

コンテナ苗生産基盤施設等整備事業費補助金 2,793千円

コンテナ苗を供給するための生産施設、機械等の整備に対する支援を行う。

◆都市との交流支援

森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金 15,558千円

里山林の保全管理や資源を利用する活動を支援する国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金による地域の取組に対する支援を行う。

2. 中山間の産業づくり

◆森林の集約化への支援

森林整備地域活動支援交付金 62,052千円

森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な森林経営計画の作成等の経費に対する支援を行う。

林業・木材産業改善資金貸付金 100,000千円

林業従事者等が経営の改善等に取り組むための資金を無利子で貸し付ける。

地域林業総合支援事業費補助金【再掲】 12,500千円

特用林産業新規就業者支援事業費補助金【再掲】 20,700千円

3. 中山間の未来を担う人材の育成・確保

◆林業労働力の確保・育成支援

林業労働力確保支援センター事業費補助金 30,497千円

林業労働力確保支援センターを中核とした林業労働力の確保、育成を図るための総合的な対策を実施する。

林業大学校運営事業費 76,043千円

林業、木材産業等への就業並びに森林及び林業等に関する知識及び技術の習得を希望する者に対し研修教育を行う林業大学校の運営を行う。

林業大学校研修事業費 206,656千円

林業大学校において、林業、木造建築等に関する知識や技術を習得するための研修を実施する。また、研修生が安心して研修に専念できるよう給付金を支給する。



◆小規模林業の推進

小規模林業総合支援事業費補助金 4,200千円

新たな小規模林業の実践者やNPOに対し、実践的な技術研修の開催等に要する経費を市町村が助成する場合、経費の一部を支援する。

小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金 6,129千円

拡充

現場指導ができる林業実践アドバイザーの派遣に要する経費の助成や小規模林業実践者の現場の安全点検パトロールの実施などにより、林業技術や安全意識の向上を図る。
※先進地現地研修支援事業、林地集約化技術習得支援事業などの支援を新設。

◆就業支援

特用林産業新規就業者支援事業費補助金 20,700千円

特用林産業に新規に携わる方に対し、生産技術を習得するための研修助成金を市町村が支給する場合、経費の一部を支援する。さらに、市町村が研修指導者に支給する謝金に対して支援する。



4. 鳥獣被害対策

◆シカ被害対策等への支援

森林資源再生支援事業費補助金 61,774千円

森林資源を再生させることにより、公益的機能を高めるとともに、質的充実を図っていくため、伐採跡地の再造林及び再造林と一体となって実施する附帯施設等整備(シカ被害防護ネット、防護カバー、電気柵)及び隔年刈りに対する支援を行う。

集落活動センターにおける林業分野の展開(特用林産)

上本川まいたけモデル

【主な取組の経緯】

<H26年度>

- ・小規模・高齢地区における集落活動センター立ち上げの検討(H26.9)
- ・中央西林業事務所にて栽培指導を依頼(H26.10)
- ・先進地(徳島県阿波町)視察(H26.12)
- ・栽培技術習得に向けた試験栽培を開始(H27.2)

<H27年度>

- 試験栽培の実施
- ・原木まいたけの収穫祭「まいなばざんまいツアー」を開催(約100人が参加)(H27.9)
- ・森林技術センターでの食用きのこ栽培技術研修(H28.1)
- ・集落活動センター「氷室の里」開所(H28.3)

<H28年度>

- 試験栽培の継続実施 目標生産・販売量 260kg
- ・販売支援を目的とした都市部の応援団「越裏門寺川まち支部」を設立(会員約10人)(H28.6)
- ・集落活動センター事業を活用して大量生産に向けた拠点施設の整備の開始(H28.6~)
- ・「氷室まつり」等で原木まいたけ栽培キットを販売(H28.7~8)
- ・「まいなばざんまいツアー」を開催(H28.9)
- ・栽培拠点施設落成(H28.10)
- ・拠点施設において原木まいたけ及びはたけしめじの試験栽培を開始

<H29年度>

- 本格栽培の開始 目標生産・販売量260kg
- 実績250kg
- ・大分県・熊本県におけるきのこ栽培研修(H29.6)
- ・きくらげ菌床栽培の開始(H29.6.29~)
- ・「氷室まつり」で栽培キットを販売(H29.7)
- ・まいたけフェア(10店舗)(H29.9.29~10.15)
- ・氷室の里「きのこ大収穫祭」(H29.10.7)
- ・宮城県のきのこ種菌メーカー研修(H29.11)

引き続き、中央西林業事務所の栽培指導を受け、栽培技術の習得を目指す

<H30年度>

- ・原木まいたけ栽培、菌床きくらげ栽培の拡大
- ・ヒノキ原木を活用したなめこ栽培(予定)

【課題】

- ◆生産、販売、流通体制の確立
- ◆生産量増加に伴う販路拡大及び加工品開発

- ◆越裏門・寺川地区を「きのこの里」として広くPR
- ◆食用きのこの複合栽培により、平成31年度には1,000万円/年の収入、専任従事者1名雇用を目指す

特用林産推進チーム

これまでの取り組み

【特用林産推進チーム会】

H28年度 全5回(4/26~1/26)

- ◆中山間地域対策本部に關係部局(林業振興・環境部、農業振興部、中山間振興・交通部)の連携による特用林産推進チームを設置(目的)集落活動センターの収益事業につながる特用林産の生産、販売事業の展開に向けて、關係情報の収集、提供等の支援

H29年度

第1回(5/19)

- H28年度に掘り起こした取り組みの今後の展開について

第2回(8/28)

- 各地域での取り組み検討事例の進捗状況の確認及び今後の取り組みについて

第3回(1/22)

- 次年度の支援策の周知及び各地域での取り組み検討事例の進捗状況の確認

具体的な取り組み事例

- ・鏡(高知市):イタドリ栽培の推進と活用
- ・集落活動センターだんだんの里(仁淀川):棚田への景観作物や特用林産物の試験栽培

シキミ・サカキ部会

【シキミ・サカキ部会】

林業事務所単位で林業事務所が主体となり、農業振興センター、J Aで組織するシキミ・サカキ部会を設置(H28年度)
(目的)現状調査、生産支援、技術支援、集落活動センターの参画の可能性の模索、モデル園を設定。また、モデル園をロールモデルとして生産地の拡大・生産者の増加を目指す。

シキミ・サカキ部会の主な活動内容

(1)H28年度

- ・各林業事務所、シキミ・サカキの現地及び生産者調査(全林業事務所)
- ・モデル園設置に向けて、生産者団体等との協議
- ・各シキミ・サカキ部会において、取り組みに対する方向性の決定
→シキミ園の再生(安芸)
四万十町中津川集落活動センターがシキミ栽培に着手(須崎)など

(2)H29年度

- ・シキミの植栽
→四万十町中津川集落活動センター(須崎)、成山シキミ組合(幡多)
- ・シキミ園の再生に向けて、病害虫の防除方法の研究
→研究機関と連携し、病気発生の原因の解明と防除方法の検討(安芸)
- ・モデル園設置に向けたシキミ植栽地の調査(須崎)

【関連事業】

- ・馬路村魚梁瀬におけるシキミ・サカキの現況調査(安芸)
- ・シキミの標準的な経営モデル作成のために、生産者に作業日誌(業務記録)の作成を依頼(森林技術センター)

◆集落活動センター関連事業

- ・芸西村集落活動センターに対するシキミ荷造りの指導(安芸)
- ・四万十町中津川集落活動センターのシキミ植栽(須崎)【再掲】

その他

◆きのこ栽培技術の普及

林業学校基礎課程:「シイタケの栽培・生産方法」、短期課程:「きのこ栽培技術の習得」「シキミ・サカキの栽培方法」などの研修を開催

◆特用林産物に関する専門知識を持った県職員の育成

きのこの栽培研修(7/7、1/12)

◆楮・みつまたの現状把握のための聞き取り調査(J A、原料商)

今後の取り組み

【特用林産推進チーム会】

- ◆取り組み検討事例についての具体化
- ◆試行的取組の実施、新たな検討事例の掘り起こし
- ◆内容
- 地域本部の参画のもと、集落活動センターと連携した取り組みを検討
- 地域特性に応じた特用林産物の新たな活用方法や販売戦略なども含めた検討
- 必要に応じて専門アドバイザーの派遣等による支援
- 森林技術センターによる栽培技術・品質向上のための支援
- ⇒集落活動センターを核とした特用林産物の生産、加工事業等の取り組みの展開

事例の今後の展開

- ・鏡(高知市):イタドリ栽培の横展開(奈半利町など)
- ・集落活動センターだんだんの里(仁淀川):原木しいたけ、なめこ等の生産
- ・長者の別枝(仁淀川):原木しいたけ、原木あらげきくらげ等の生産
- ・下切(仁淀川):なめこ、あらげきくらげの生産

【シキミ・サカキ部会】

シキミ・サカキ部会の開催

- ・安定した収益性が見込まれるモデル園の整備に向けた検討
- ・集落活動センター(地域本部)との協議
- ※生産地(生産者)と集活センターとのマッチング(収穫、荷造り作業等)



- ・生産・加工施設に対する支援(補助事業の活用)を検討

【活動内容】

- ◆各林業事務所地域特性に応じたシキミ・サカキの栽培を支援
- ・日南地区を対象として、シキミを含めた複合経営プランの作成(安芸)
- ・シキミ・サカキ栽培地への作業道の開設(中央東)
- ・生産者の掘り起こしを行い、出荷量を増やす(嶺北)
- ・集落活動センター(四万十町中津川)におけるシキミの植栽の拡大(須崎)
- ・シキミ生産者による集落活動センター(四万十町中津川)への生産技術支援(須崎)

- ・個別の生産者に対する栽培技術指導の実施(中央西)
- ・大規模生産者の生産状況調査及びその取り組み事例の発信(幡多)

【関連事業】

- ◆森林技術センターにおける活動
- ・サカキ栽培マニュアルの作成(シキミ・サカキ病虫害防除マニュアル、シキミの栽培技術指針は作成済み)
- ・シキミ・サカキの優良系統の選抜方法の研究
- ・シキミの経営モデルの作成

◆きのこ栽培技術の普及

林業学校基礎課程、短期課程における研修

◆特用林産物に関する専門知識を持った県職員の育成

きのこの栽培研修

◆小規模林業推進協議会を活用した自伐型林家へのきのこ栽培普及

◆楮・みつまた

- ・仁淀川地域のアクションプラン「土佐和紙の販売促進と保存・継承」や集落活動センターとの連携も含めて今後の展開を検討
- ・いの町が生産者への聞き取り調査、和紙職人と生産者の意見交換を実施中

集落活動センターにおける林業分野の展開(コンテナ苗)

西峯コンテナ苗モデル

【経緯】

- 平成26年、新聞掲載のコンテナ苗関連の記事をきっかけに西峯地区でのコンテナ苗生産の検討を開始
- コンテナ苗生産についての勉強会を実施(森林技術センター、木材増産推進課参加)
- 森林技術センター主催の現地検討会に参加し、生産現場の視察を行う
- 林業種苗生産者講習を受講し、生産者登録を行う
- 西峯地区活性化推進委員会を設立し、産業部会としてコンテナ苗試験生産開始を決定

【取り組み内容】

<H27年度>

- コンテナ苗(スギ)2千本の試験栽培を開始、県森林技術センター等が技術指導等を実施(9回)
- 販路確保のため高知県種苗緑化協同組合(以下「県苗組」)に加入

<H28年度>

- 県森林技術センターが試験生産の状況を確認
- 引き続き、本格生産に向けた指導を継続
- 大豊町からの地方創生加速化交付金による支援を受け、コンテナ苗2万本の生産体制を整備
- コンテナへ幼苗を移植し、次年度の出荷に向け育苗
- 移植した幼苗の一部に生育不良があったため、追加播種を実施
- 1,050本の規格適合苗を県苗組が確認

<H29年度>

- 生産施設の充実(コンテナ、棚、培土など5月完成)
- 適合苗を大豊町内に植栽(2,500本/1.25ha)(8/28~31)
- 施設内の苗、約19,000本が枯死(9/25確認)(森林技術センター職員が再発防止を指導)
- 生産技術の継続指導(森林技術センター)
- 適合苗を大豊町内に植栽(9,800本/4.90ha)(H29.11月)
- H31春植えに向けての播種(コンテナ750枚分)(H30.2月予定)
- コンテナへの移植作業(H30.3月)

<H30年度>

- 新たに施設(ハウス)を増設し、4万本体制に規模拡大(H30.5月)
- 生産技術の継続指導(森林技術センター)



既存施設(外観)



既存施設(内部)

【課題】

- ◆コンテナ苗の需要拡大に向けた現地検討会などの取り組みの実施

【目指す姿】

- ◆安定的な生産体制の構築

ロールモデルの普及

これまでの取り組み

梅ノ木ファームの取り組み

○高知県鏡地区梅ノ木ファームのコンテナ苗生産の試行

【主な取り組み内容】

- (1)コンテナ苗勉強会の開催
- (2)苗木需給のリーサーチ等(訪問先:県苗組他)
- (3)県苗組との協議
- (4)先進地視察(香美市生産者)
- (5)試験栽培地の選定
- (6)生産資材の調達
- (7)種苗生産者講習受講
- (8)コンテナ苗生産の試行2,000本(種蒔き、移植、消毒など)
- (9)生産技術出前指導(森林技術センター4回/年)
- (10)植栽地の選定(高知市有林内)



(1)勉強会



(4)視察



(5)試験地の選定



(7)種苗生産者講習



(8)消毒作業



(9)生産技術出前指導

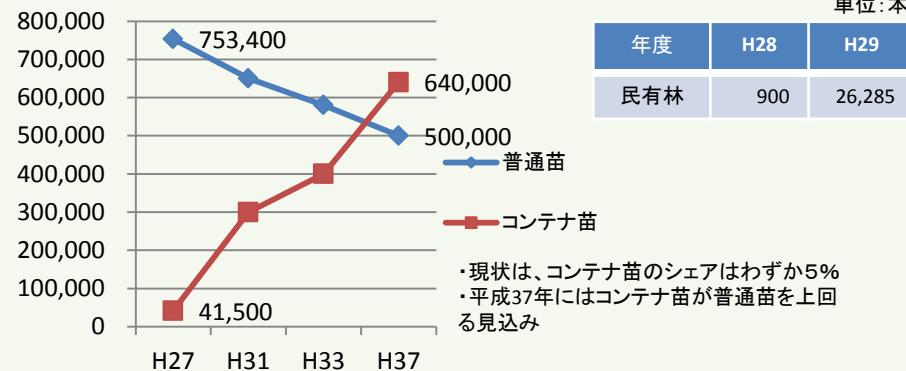
(参考)コンテナ苗の普及拡大に向けての取り組み状況等

■苗木仕様別生産量の現状と将来

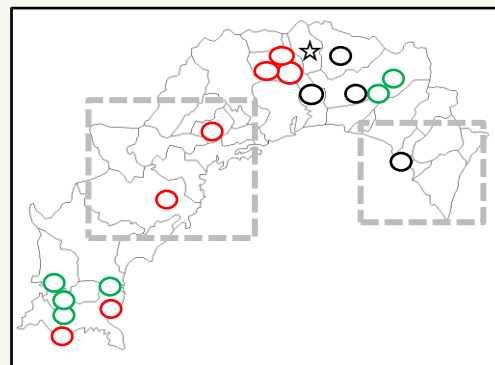
※県産振計画の再造林目標面積に伴う苗木生産量の推移(皆伐後の再造林率50%に設定)

(参考)

民有林におけるコンテナ苗活用実績
単位:本



■生産者の現状



黒...コンテナのみ 4名 赤...普通のみ 7名 緑...コンテナ+普通 6名

☆企業型生産体制の整備

～本山町にH29.3.17完成～

【事業の概要】

- 敷地面積:約3千m²
- 育苗棟(最大30万本規模)
- 養生施設(同上)
- 管理棟

【今後の予定】

- 平成29年度:5月生産開始
- 平成30年度:上半期初出荷5万本。
- 平成31年度:順次増産予定



施設外観

■低コスト造林に向けた産学官連携による共同研究

(独)森林総合研究所が事務局となって、民間企業、九州大学、高知県森林技術センター他が連携し、低コスト造林システムの構築に向けた研究・開発を行うコンソーシアムを平成28年4月に設立。

【これまでの主な取り組み内容】

- 苗木生産の低コスト化に関する研究(H28.4~H30.3)(小型プラグ苗播種試験、先進地視察など)
- 【平成30年度の取り組み内容】
- 苗木生産の低コスト化に関する研究(継続)

■低コスト造林の普及に向けた取り組み

【高知県】

- コンテナ苗普及のための関係者(四国森林管理局、森林組合、森林所有者等)を交えた現地研修会の開催
- 伐採から植栽までの一貫作業システム推進のための仕組みづくりの検討
- コンテナ苗生産の出前講座の開催

【県苗組】

- 森林組合等へのコンテナ苗のPR

■高知県の種苗生産体制整備

【種子の確保】

- 既存採種園の管理
- 種子の採取
- ミニチュア採種園の整備

【苗木需給調整】

- 高知県林業用種苗需給調整協議会開催

【人づくり】

- 種苗生産者講習
- 生産技術指導

【コンテナ苗生産施設整備】

- コンテナ容器等支援(生産者9名 10万本純増目標)



生育中のコンテナ苗



植栽地のイメージ



出荷のイメージ



ミニチュア採種園の整備



生産技術講習

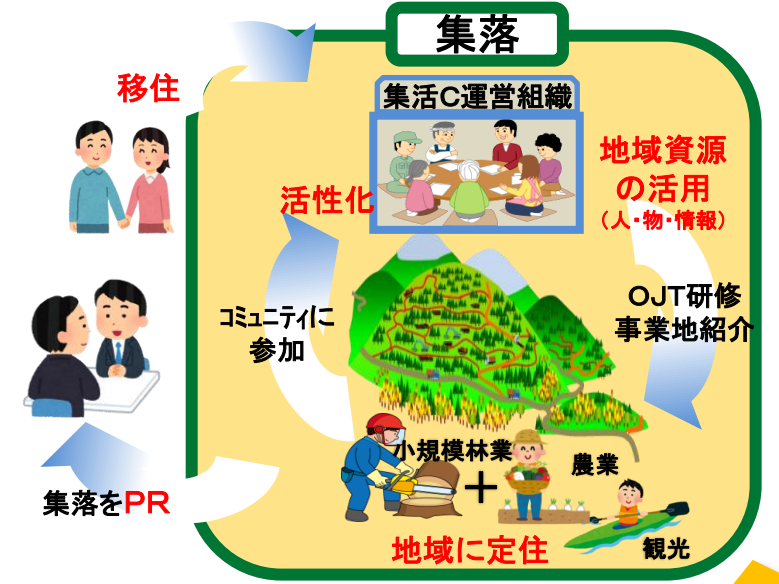
集落活動センターにおける林業分野の展開(集落営林)

<課題>

- ①事業地の確保
- ②技術の習得
- ③安全対策
- ④人材の確保
- ⑤収益性の確保

<主な関連施策>

- ・事業地確保のための林地集約化への支援
・森林情報管理システム(森林GIS)の充実
・林地台帳作成支援
- ・林業学校 短期課程での知識・技術の講習
・副業型林家育成のための現地研修開催への支援
- ・実践現場への技術アドバイザーの派遣
・安全防具、蜂刺され対策、傷害保険加入への支援、安全パトロール
- ・小規模林業推進協議会の活動支援
・林業体験ツアー開催への支援、フォレストスクールの開催
- ・林業機械レンタル、作業道開設、搬出間伐への支援
・活動事例の収集と発信



個別事例 これまでの取り組み

今後の取り組み

ポイント

- ◆**土佐町** [集落活動センター関係者等との意見交換：⑳2回]
(1)人材育成研修の試行的実施
・林業学校短期課程：⑳1回
・副業型林家育成のための実践研修：【集活C】⑳1回、㉑4回
(2)木の家プロジェクト
・地域産材活用の移住用お試し住宅を兼ねた木造モデル住宅建設：㉑1棟完成、㉑簡易宿所の許可を取得し、貸出し。さらに1棟建設中。
- ◆**本山市** [集落活動センター関係者等との意見交換：⑳1回]
(1)人材の確保、育成
副業型林家育成のための実践研修：【山番LLP】⑳2回、㉑1回
(2)事業地確保のための林地の集約化
森林情報整備：【山番LLP】⑳17ha(木能津地区)
- ◆**佐川町** [地域住民等との意見交換：⑳2回]
(1)人材の確保、育成
副業型林家育成のための実践研修：【町】⑳8回、㉑7回
(2)事業地確保のための林地の集約化
森林情報整備：【町】⑳29.97ha(斗賀野地区)
㉑29ha(尾川地区)、所有者意向調査実施
施業の委託：斗賀野地区8.4haの施業を協力隊OBと委託契約
- ◆**いの町**
(1)事業地確保のための林地の集約化
森林情報整備・活用計画作成：【林業ワーカーズ組合】㉑5.23ha
㉑集約化した森林の施業を実施中
- ◆**宿毛市**
(1)人材の確保、育成
副業型林家育成のための実践研修：【市】⑳6回、㉑7回
- ◆**小規模林業推進協議会**
(1)協議会の開催：㉑3回 延べ245人参加
(2)会員の活動内容アンケート：㉑1回、㉑1回
(3)会員数 381人(H29.3月末) → 453人(H29.12月末)
- ◆**その他**
(1)林業体験ツアーの開催 ㉑4回延べ21人

- ◆**土佐町** [集落活動センターいしはらの里を中心に人材育成事業を展開]
(1)人材育成研修の実施
・林業学校との連携や農林業インターンシップの受け入れ等も含めた研修内容の拡充
・林業インターンシップの開催：【集活C】5回目(3/3-4) 予定
(2)木の家プロジェクト
・H28に完成した木造モデル住宅について、簡易宿所の許可を取得。短期滞在に貸し出し。H29建設中の1棟は、完成後、移住者等に賃貸する予定。
- ◆**本山市** [町が地域おこし協力隊OBで構成する団体の活動を支援]
(1)人材の確保、育成
・副業型林家育成のための実践研修：【山番LLP】2回目(2/24-25)予定、H30も2回予定。
(2)事業地確保のための林地の集約化：【山番LLP】
・H28に情報整備した木能津地区17haの集約化(施業内容、所有者の合意など)
- ◆**佐川町** [町が主体となって副業型林家育成や事業地確保、地域おこし協力隊の林業での定住]
(1)人材の確保、育成
・副業型林家育成のための実践研修：【町】2～3月に4回実施予定、H30は12回予定。
(2)事業地確保のための林地の情報整備：【町】29ha(尾川地区)、森林所有者との契約手続き。
H30は尾川地区の集約化と、加茂地区の情報整備。
・協力隊1名が任期終了後、尾川地区に定住し、自伐型林業を開始。
- ◆**いの町** [町が小規模林業者で組織する団体の活動を支援]
(1)事業地確保のための林地の集約化：【林業ワーカーズ組合】
・昨年集約化した林地で施業を実施。今年度予定していた新たな林地での集約化は見送り。
- ◆**宿毛市** [市が主体となって副業型林家を育成し、小規模林業実践者を拡大]
(1)人材の育成、確保
・副業型林家育成のための実践研修：【市】H30は6回実施予定
地域おこし協力隊(自伐型林業)3名募集
- ◆**仁淀川町**
(1)林業体験ツアー 【町】町内の林業について体験するツアーを実施(2/23-25) 予定
- ◆**小規模林業推進協議会**
(1)協議会の開催 第3回の開催(活動事例の発表 3月予定)、H30も3回実施予定。
(2)会員の活動内容アンケート 第3回協議会で会員にフィードバック
(3)活動事例等取材し、ホームページの記事を充実させるなど情報発信を強化：新HP7/28公開
- ◆**その他**
事業地確保の新たな仕組みづくりの検討

地域の資源 + 外の資源

人

- 【④人材の確保】
・勧誘のため移住施策や労働センターと連携
- 【②技術の習得】
・資格取得のため林業学校短期課程でコース設定
・各地でOJT研修の機会創出のため市町村と連携

物

- 【①事業地の確保】
・事業地確保のため市町村と連携
- 【③安全対策】
・安全指導のため林災防と連携

金

- 【⑤収益性の確保】
・政策パッケージによる支援制度の積極活用PR

情報

- 【情報交換】
・小規模林業推進協議会へ加入促進
・HP等での情報発信

モデルとなる取組事例を作る

事業地確保の新たな仕組みづくりの検討

見えてきた成果と課題

◎成果

- ・小規模林業の取り組みが様々な形で広がってきている
協議会会員数 304人(H28.3月末)→453人(H29.12月末)
- ・政策パッケージによる支援で技術力や安全対策が向上
- ・集落活動センターにおける林業分野への展開に繋がる取組事例が見えつつある

(例)佐川町
 ・町が集落単位で森林を集約化
 →地域の方を推進員に任命し、所有者と交渉
 ・人材を育成し、地域に定住、林業活動開始
 →町が集約化した地域の森林の施業を委託

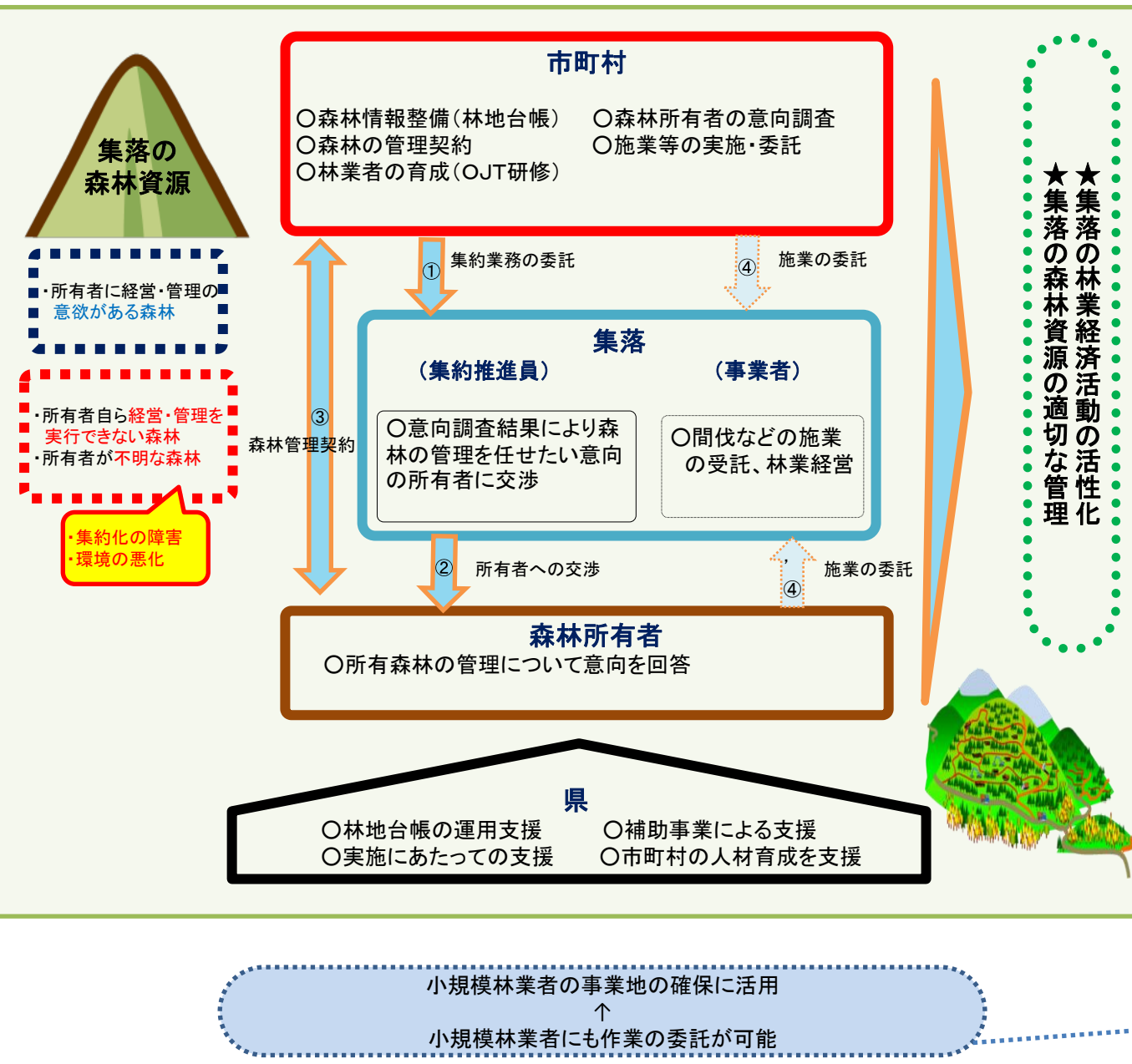
◎課題

- ・事業地の確保、森林の集約化
- ・小規模林業と集落活動センター事業とのマッチング

◎今後の取り組みの方向

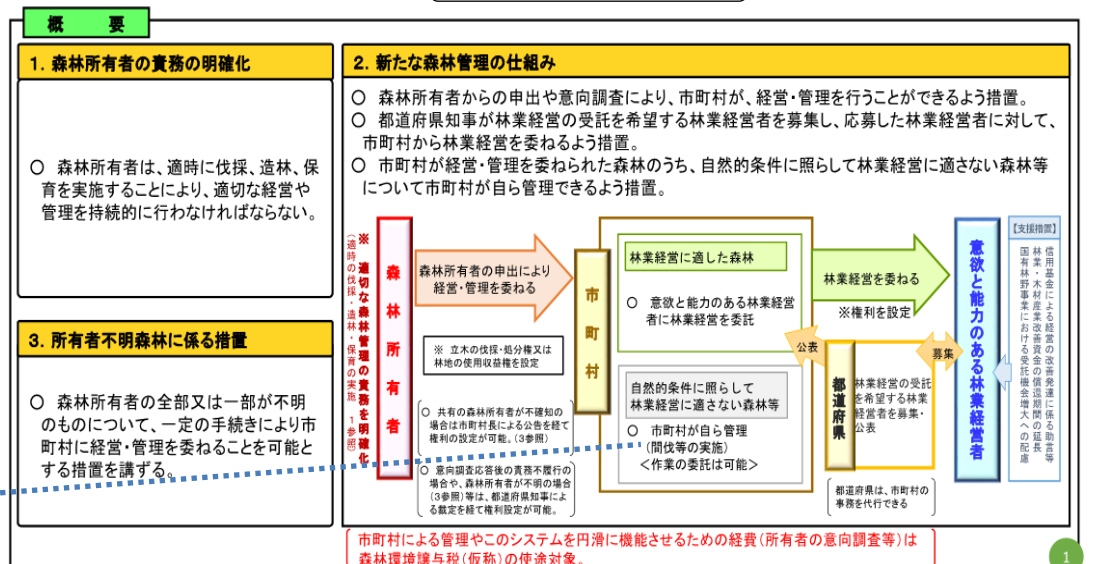
- ・現在の取組をモデルに磨き上げ、普及
- ・政策パッケージによる支援を継続

展開のイメージ



今後の取り組み

項目		H30	H31	H32
林地の集約化	モデル集落の選定と仕組みづくり	→		
	集約推進員の選定		→	
	森林所有者との交渉			→
	森林管理の契約締結			→
森林施業	人材育成(地域おこし協力隊等)	→	→	
	地域とのマッチング		→	→
	施業委託			→
モデルの普及				→
<参考>新たな森林管理システムの導入(国 森林環境税)			法令等整備	新制度スタート
国の動向について情報収集				



平成30年度 中山間対策関連予算（水産振興部）

漁業の担い手の育成・確保

○漁業就業者確保対策事業 (38,626千円)

- ・就業希望者に対する短期研修や、漁業者としての自立に必要な技術習得のための長期研修を支援
- ・漁村での幅広いライフスタイルを提案する勧誘活動や短期研修の受入体制を強化

○担い手育成団体支援事業 (14,670千円)

- ・漁業生産の維持拡大と優秀な担い手の確保を図るため、民間企業や漁協(担い手育成団体)が行う漁業の担い手の育成を支援
- ・担い手育成団体による新規就業希望者の掘り起こし等への支援を拡充

漁業生産の構造改革

New ○ヨコワ養殖技術開発試験委託料 (15,438千円)

- ・小規模養殖事業者が既存の養殖施設を用いて養殖に参入できるよう、ヨコワ(クロマグロ幼魚)の養殖技術の開発を図る。

New ○ブリ人工種苗生産技術開発委託料 (10,467千円)

- ・ブリ養殖の振興を図るため、高品質な人工種苗の生産技術の確立を図る

○漁船導入支援事業費補助金 (24,900千円)

- ・漁協等が行うリース漁船の取得に対する支援

New ○沿岸漁業機器等整備事業費補助金 (11,733千円)

- ・沿岸漁業者を対象に生産性の向上を図るため、漁労用機器等の整備を支援

産地加工体制の確立

○水産物前処理加工等育成支援事業 (263千円)

- ・事業者間連携による前処理加工等の事業化、漁村での6次産業化、地域で活動する加工グループの取組を支援

○水産物輸出促進事業費補助金 (7,698千円)

- ・海外販路を開拓し、輸出を促進
- ・HACCP基準に対応する衛生管理体制の高度化、海外販路開拓への情報収集や商談会出展などの取組を支援

水産物の外商強化

拡充 ○水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料 (15,114千円)

- ・「高知家の魚応援の店」と県内事業者とのマッチング機会の拡充を進めるとともに、養殖マグロフェアやオリパラに向けた外国人向けのプロモーションを行う

○水産物外商活動支援事業委託料 (21,538千円)

- ・「高知家の魚 応援の店」へのニーズ収集やサンプル出荷、産地における高鮮度処理体制の強化等による、県産水産物の地産外商の推進

活力ある漁村づくり

遊漁・体験漁業の振興

拡充 ○遊漁等振興事業 (16,229千円)

- ・遊漁船業者等の経営実態を踏まえた助言指導(遊漁船業等アドバイザー事業委託料)
- ・安全性の向上やサービス機能の強化に資する設備等の整備や事業者間の連携による取組を支援(遊漁船業等振興事業費補助金)

New ポスト維新博に向けた自然体験型観光商品化の加速化(遊漁船業等旅行商品化推進事業委託料)

New 海洋資源を活かしたサービス事業者の実態調査や遊漁マップの作成(海洋レジャー等事業者カルテ作成委託料、遊漁マップ作成委託料)

New 渚泊推進に係る施設整備に対する支援(渚泊推進施設整備事業費補助金)

○アサリ資源回復対策事業費 (1,500千円)

- ・天皇洲のアサリ資源の回復と潮干狩りの復活を図るため、地元の協議会による大規模被せ網敷設の取組を支援

高齢者等に対応した漁場づくり

○水産業強化支援事業 (12,600千円)

- ・高齢者に配慮した近場の漁場づくり(投石事業)への支援

○水産多面的機能発揮対策事業 (7,235千円)

- ・藻場の回復、河川環境保全など、漁村の多面的機能の発揮に向けた取組を支援

にぎわいのある河川づくり

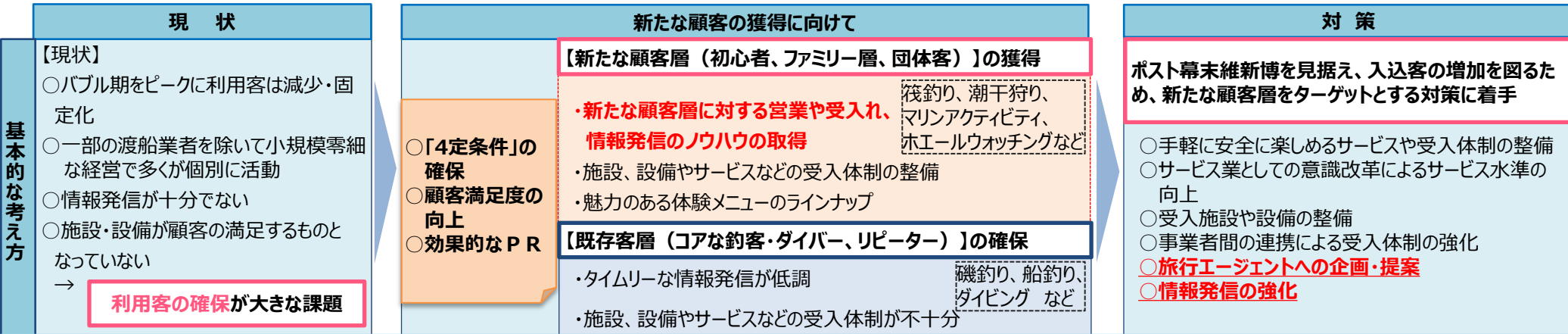
○アユ

- ・あゆ等(あゆ、もくずがに)放流用種苗生産事業 (150,306千円)
- ・本県の天然アユ資源を回復させるための取組支援 (1,378千円)
- ・アユ人工種苗の資源添加技術の確立及び種苗性の確保 (1,021千円)
- ・アユ資源の効果的な放流及び資源保護手法の開発 (1,000千円)

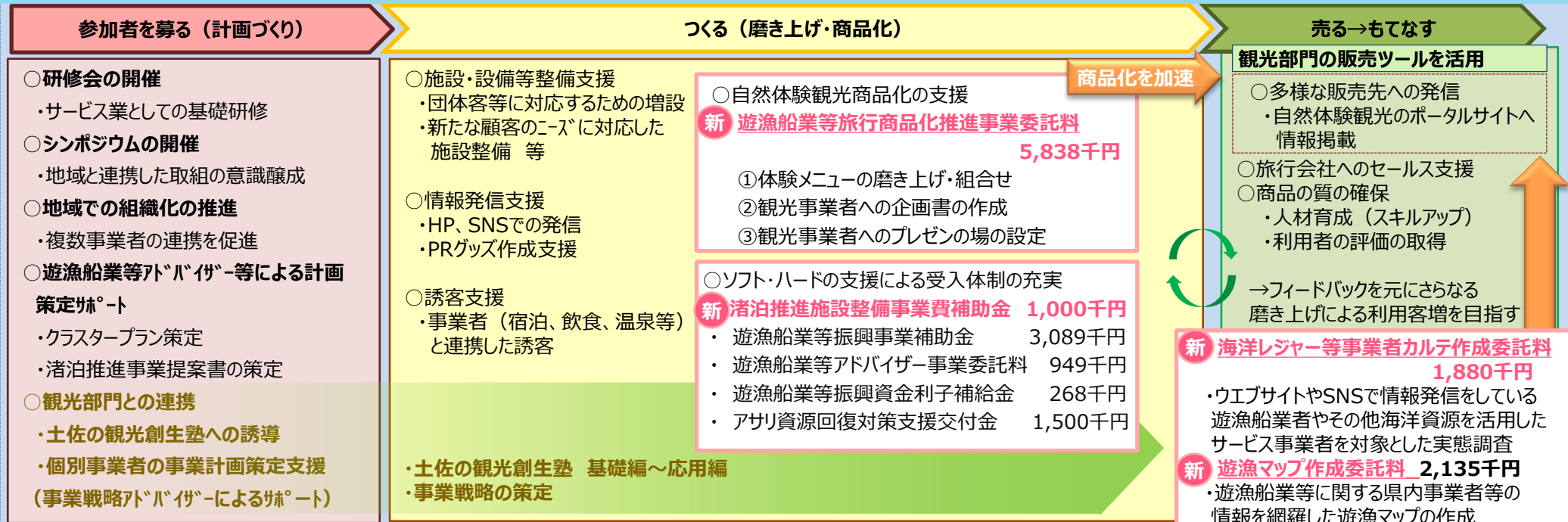
○ウナギ

- ・ウナギ生息状況及び環境評価手法の開発 (2,615千円)

対策のポイント ポスト幕末維新博を見据え遊漁船業等の観光商品化を支援することで、漁村におけるサービス産業を活性化



漁村でのサービス業の掘り起こしから商品化に向けた進め方



基本的な考え方